

地方公会計

統一的な基準による財務書類

平成30年度決算

横 瀬 町

目次

1	地方公会計とは	P 1
2	財務書類の構成	P 1
3	財務書類の基本情報	P 2
	（1）財務書類作成の基準について	
	（2）財務書類作成の基準日について	
	（3）財務書類の表示金額単位	
	（4）財務書類の対象となる範囲	
4	財務四表の内容	P 3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	一般会計等財務書類	P 8
6	全体財務書類	P 3 1
7	連結財務書類	P 5 5
8	連結精算表	P 6 4

1 地方公会計とは

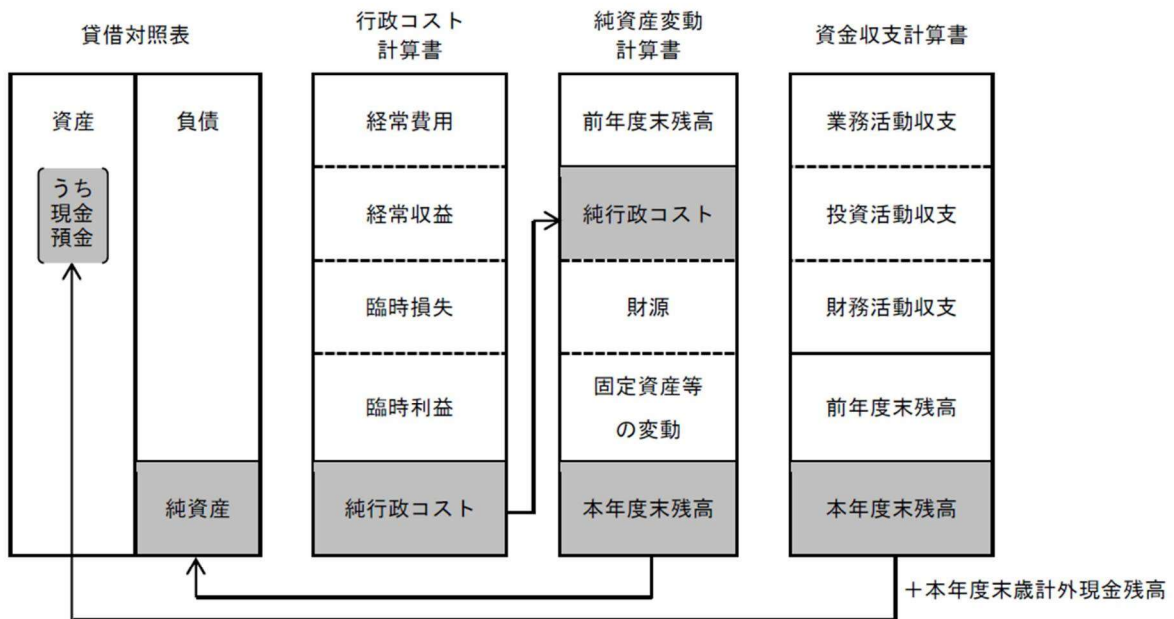
地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼を置いた制度を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。

そのため、毎年度の事業の積み重ねによって、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスに要したフルコストはいくらだったのかといった情報が不足することとなります。これらを補うために、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産やコストの情報を総体的・一覽的に把握するというのが、地方公会計の取り組みです。

2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務四表と附属明細書及び注記で構成されます。

財務四表の相互関係は下表のとおりです。



※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

3 財務書類の基本情報

(1) 財務書類作成の基準について

「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 財務書類作成の基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（平成31年3月31日）です。

ただし、出納整理期間（平成31年4月1～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、「円」単位です。

(4) 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の範囲は下表のとおりです。

会計・関係団体等			対象となる財務書類		
①一般会計等 一般会計			一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
②公営事業会計	公営企業会計	下水道特別会計 浄化槽設置管理事業特別会計			
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
③一部事務組合・広域連合 秩父広域市町村圏組合 埼玉県市町村総合事務組合（消防災害補償事務） 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合					
④第三セクター等 有限会社果樹公園あしがくぼ 社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会					

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づく比例連結とし、第三セクター等は、全部連結としています。

4 財務四表の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における町の資産・負債・純資産の残高及び内訳を明らかにする財務書類です。表の左側（借方）は、「資産の部」で、町がどのような資産を保有しているかを示しています。表の右側（貸方）は、「負債の部」と「純資産の部」で、資産を形成している財源を示しています。「資産の部」と「負債の部」は、1年基準により、固定と流動に分けて計上されています。

貸借対照表からわかること

指 標	平成30年度	平成29年度	算 式
①有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	63.9%	62.7%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
②住民一人当たり資産額	1,503,451円	1,525,238円	資産合計÷住民基本台帳人口
③住民一人当たり負債額	465,790円	463,976円	負債合計÷住民基本台帳人口
④資産に対する負債の割合	31.0%	30.4%	負債合計÷資産合計
⑤純資産比率	69.0%	69.6%	純資産合計÷資産合計
⑥歳入額対資産比率	3.6	3.7	資産合計÷歳入総額

※数値は一般会計のもの 住民基本台帳人口8,272人（H31.4.1） H30歳入総額3,408,827,978円

① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。老朽化の状況は資産ごとに異なりますので、耐用年数を経過した施設が直ちに使用不能となるものではありません。

② 住民一人当たり資産額・③住民一人当たり負債額

資産額・負債額を住民一人当たりにすることにより、町の資産や負債の規模がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

④資産に対する負債の割合

将来世代が負担する額の状況を表します。この比率が高くなると、将来世代の負担が重くなったと捉えることができます。

⑤純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

⑥歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

※平成30年度の②、④、⑤、⑥の数値については、事業用資産の土地及び立木竹の固定資産台帳への重複計上誤りを修正した影響を受けています。実際は、前年度に比べ資産は増加しています。

《貸借対照表の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得価格から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が出資金・出捐金として出資している金額です。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもので、町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	育英奨学資金貸付金の貸付残高です。
基金	町の基金のうち、基準日における財政調整基金及び減債基金以外の基金残高です。
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能引当金です。なお、徴収不能引当金は過去5年間の平均不納欠損率等により算定しています。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高です。なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したものです。
基金	基準日における財政調整基金及び減債基金の残高です。
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外が計上されています。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債が計上されています。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分です。
預り金	歳計外現金の金額です。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の固定資産の額と流動資産の基金の額の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストとその内容を明らかにする財務書類です。

経常的に発生する費用から受益者負担収益を差し引くことで「純経常行政コスト」を算出します。さらに、臨時に発生した損失、利益を加味して「純行政コスト」を算出します。

行政コスト計算書からわかること

指 標	平成30年度	平成29年度	算 式
①住民一人当たり行政コスト	335,247円	321,390円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
②受益者負担の割合（受益者負担比率）	5.2%	4.7%	経常収益÷経常費用

※数値は一般会計のもの

①住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりにすることにより、行政活動の効率性がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

②受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

《行政コスト計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」などが該当します。なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」などが該当します。なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用として見るもので、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」などが該当します。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」などが該当します。
臨時利益	「資産売却益」が該当します。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」を加減した額が計上されています。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賅えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す財務書類です。

貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」の区分ごとに集計されています。

純資産変動計算書からわかること

区 分	平成30年度	平成29年度
① 本年度差額	35,063,468円	121,346,700円
② 本年度純資産変動額	△313,022,522円	141,161,747円
③ 固定資産等形成分の変動	48,987,462円	31,997,232円

※数値は一般会計のもの

①本年度差額・②本年度純資産変動額

「本年度差額」には、「純行政コスト」と「財源」との差し引きが計上され、さらに「無償所管換等」などを加味した本年度の純資産の変動額が「本年度純資産変動額」に集計されます。平成30年度は、**事業用資産の土地及び立木竹の固定資産台帳への重複計上誤りが判明し、修正を行ったことにより純資産変動額が大きくマイナスとなっていますが、**税収等の「財源」が減価償却費などの費用を含めた「純行政コスト」を超過しており、**実際は約3,500万円ほど純資産が増加しています。**

④ 固定資産等形成分の変動

固定資産等形成分の変動の内訳が表示されています。平成30年度も、有形固定資産等の増加が減価償却などによる減少よりも大きかったため、固定資産等形成分が増加していることがわかります。

《純資産変動計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」との内部変動(純資産内部での科目の振替)が表示されます。
無償所管換等	建設仮勘定からの振替や、寄附等により無償で取得した固定資産などの変動について計上されます。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の取引を3つの主要な活動に分類し、資金収支の状況を明らかにする財務書類です。

資金収支計算書からわかること

指 標	平成30年度	平成29年度	算 式
①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	▲9,849,900円	104,129,711円	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

※数値は一般会計のもの

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。平成30年度においては、国県等補助金収入の減及び財政調整基金の取崩しを抑えたことにより投資活動収支の赤字額が大きくなったため、当該バランスが赤字となっています。

基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

《資金収支計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
業務活動収支	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
支払利息支出	地方債に係る支払利息の支出です。
投資活動収支	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。

平成30年度決算における
【一般会計等財務書類】

横 瀬 町

平成30年度

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,164,171,728	固定負債	3,531,332,467
有形固定資産	10,308,167,945	地方債	2,833,637,563
事業用資産	6,922,462,419	長期未払金	-
土地	5,083,818,989	退職手当引当金	697,694,904
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	4,808,409,105	その他	-
建物減価償却累計額	△3,518,132,561	流動負債	321,680,491
工作物	433,681,169	1年内償還予定地方債	273,617,953
工作物減価償却累計額	△205,725,343	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,117,045
航空機	-	預り金	6,945,493
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,853,012,958
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,427,500	固定資産等形成分	12,272,627,029
インフラ資産	3,323,067,464	余剰分(不足分)	△3,689,090,401
土地	982,623,619		
建物	5,583,350		
建物減価償却累計額	△5,583,346		
工作物	5,143,708,795		
工作物減価償却累計額	△3,025,547,770		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	222,282,816		
物品	276,411,968		
物品減価償却累計額	△213,773,906		
無形固定資産	28,706,400		
ソフトウェア	28,706,400		
その他	-		
投資その他の資産	827,297,383		
投資及び出資金	465,535,659		
有価証券	-		
出資金	9,511,400		
その他	456,024,259		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,177,330		
長期貸付金	59,634,000		
基金	250,516,873		
減債基金	-		
その他	250,516,873		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,566,479		
流動資産	1,272,377,858		
現金預金	153,840,070		
未収金	10,082,487		
短期貸付金	-		
基金	1,108,455,301		
財政調整基金	1,054,923,301		
減債基金	53,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,436,549,586	純資産合計	8,583,536,628
		負債及び純資産合計	12,436,549,586

平成30年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,927,209,161
業務費用	1,754,549,656
人件費	673,332,275
職員給与費	572,695,859
賞与等引当金繰入額	41,117,045
退職手当引当金繰入額	-
その他	59,519,371
物件費等	1,032,132,773
物件費	745,056,263
維持補修費	43,701,434
減価償却費	242,384,456
その他	990,620
その他の業務費用	49,084,608
支払利息	19,226,815
徴収不能引当金繰入額	2,566,479
その他	27,291,314
移転費用	1,172,659,505
補助金等	670,290,782
社会保障給付	182,291,481
他会計への繰出金	317,673,869
その他	2,403,373
経常収益	153,529,225
使用料及び手数料	13,965,986
その他	139,563,239
純経常行政コスト	2,773,679,936
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	515,160
資産売却益	515,160
その他	-
純行政コスト	2,773,164,780

純資産変動計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,896,559,150	12,571,725,557	△3,675,166,407
純行政コスト(△)	△2,773,164,780		△2,773,164,780
財源	2,808,228,248		2,808,228,248
税収等	2,368,535,283		2,368,535,283
国県等補助金	439,692,965		439,692,965
本年度差額	35,063,468		35,063,468
固定資産等の変動(内部変動)		48,987,462	△48,987,462
有形固定資産等の増加		179,191,970	△179,191,970
有形固定資産等の減少		△242,384,460	242,384,460
貸付金・基金等の増加		139,233,968	△139,233,968
貸付金・基金等の減少		△27,054,016	27,054,016
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△348,085,990	△348,085,990	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△313,022,522	△299,098,528	△13,923,994
本年度末純資産残高	8,583,536,628	12,272,627,029	△3,689,090,401

資金収支計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,663,189,618
業務費用支出	1,490,530,113
人件費支出	667,889,289
物件費等支出	792,016,734
支払利息支出	19,226,815
その他の支出	11,397,275
移転費用支出	1,172,659,505
補助金等支出	670,290,782
社会保障給付支出	182,291,481
他会計への繰出支出	317,673,869
その他の支出	2,403,373
業務収入	2,908,522,295
税収等収入	2,369,548,979
国県等補助金収入	408,172,965
使用料及び手数料収入	14,274,876
その他の収入	116,525,475
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	245,332,677
【投資活動収支】	
投資活動支出	326,271,298
公共施設等整備費支出	179,191,970
基金積立金支出	73,751,328
投資及び出資金支出	68,408,000
貸付金支出	4,920,000
その他の支出	-
投資活動収入	51,861,906
国県等補助金収入	31,520,000
基金取崩収入	10,670,546
貸付金元回収収入	7,460,000
資産売却収入	515,160
その他の収入	1,696,200
投資活動収支	△274,409,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	272,472,485
地方債償還支出	271,795,445
その他の支出	677,040
財務活動収入	253,017,000
地方債発行収入	253,017,000
その他の収入	-
財務活動収支	△19,455,485
本年度資金収支額	△48,532,200
前年度末資金残高	195,426,777
本年度末資金残高	146,894,577
前年度末歳計外現金残高	8,286,059
本年度歳計外現金増減額	△1,340,566
本年度末歳計外現金残高	6,945,493
本年度末現金預金残高	153,840,070

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,920,545,532	80,344,700	354,569,909	10,646,320,323	3,723,857,904	128,157,897	6,922,462,419
土地	5,189,704,715	0	105,885,726	5,083,818,989	0	0	5,083,818,989
立木竹	534,091,363	0	232,107,803	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	4,794,420,145	30,565,340	16,576,380	4,808,409,105	3,518,132,561	109,812,784	1,290,276,544
工作物	402,329,309	31,351,860	0	433,681,169	205,725,343	18,345,113	227,955,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,427,500	0	18,427,500	0	0	18,427,500
インフラ資産	6,238,774,930	115,423,650	0	6,354,198,580	3,031,131,116	87,887,290	3,323,067,464
土地	977,337,833	5,285,786	0	982,623,619	0	0	982,623,619
建物	5,583,350	0	0	5,583,350	5,583,346	0	4
工作物	5,115,868,174	27,840,621	0	5,143,708,795	3,025,547,770	87,887,290	2,118,161,025
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	139,985,573	82,297,243	0	222,282,816	0	0	222,282,816
物品	280,426,998	0	4,015,030	276,411,968	213,773,906	19,001,749	62,638,062
物品	244,447,106	0	4,015,030	240,432,076	213,773,906	19,001,749	26,658,170
美術品	35,979,892	0	0	35,979,892	0	0	35,979,892
合計	17,439,747,460	195,768,350	358,584,939	17,276,930,871	6,968,762,926	235,046,936	10,308,167,945

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	161,507,012	1,861,759,336	1,263,105,912	2,298,871	588,319,887	214,062,338	2,831,409,063	0	6,922,462,419
土地	158,424,965	1,435,515,897	566,690,622	0	170,319,071	84,144,352	2,668,724,082	0	5,083,818,989
立木竹	0	0	0	0	301,983,560	0	0	0	301,983,560
建物	3,082,047	392,568,746	591,808,407	2,298,871	97,193,090	42,791,636	160,533,747	0	1,290,276,544
工作物	0	33,674,693	104,606,883	0	3,096,666	84,426,350	2,151,234	0	227,955,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	15,727,500	2,700,000	0	0	18,427,500
インフラ資産	2,707,936,052	0	0	0	615,131,412	0	0	0	3,323,067,464
土地	387,746,632	0	0	0	594,876,987	0	0	0	982,623,619
建物	4	0	0	0	0	0	0	0	4
工作物	2,097,906,600	0	0	0	20,254,425	0	0	0	2,118,161,025
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,282,816	0	0	0	0	0	0	0	222,282,816
物品	4	4,899,915	3,672,146	1	4,584,489	11,520,762	37,960,745	0	62,638,062
物品	4	35	3,672,146	1	4,584,489	11,520,762	6,880,733	0	26,658,170
美術品	0	4,899,880	0	0	0	0	31,080,012	0	35,979,892
合計	2,869,443,068	1,866,659,251	1,266,778,058	2,298,872	1,208,035,788	225,583,100	2,869,369,808	0	10,308,167,945

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	134,659,765	35,019,155	99,640,610	5,000,000	80.0%	79,712,488	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	456,024,259	49,180,450,737	21,189,087,688	27,991,363,049	-	-	-	-	456,024千円
合計	460,024,259	49,315,110,502	21,224,106,843	28,091,003,659	5,000,000	80.0%	79,712,488	0	460,024千円

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	800,000								800,000	800千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	5,511,400								5,511,400	5,511千円

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,054,923,301	0	0	0	1,054,923,301	1,054,923千円	992,923,301	62,000,000	平成30年度最終予算額の積立	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,949,192	0	105,885,726	0	189,834,918	現金:83,949千円 土地:6,652.30㎡	199,923,451	▲ 10,088,533	利子分の積立3,928円 土地価額の修正による減 ▲10,092,461円	公用、公共用、公共の利益のため必要な土地の取得
老人援護基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000千円	1,000,000	0		老人援護事業実施のための定額運用基金
国際交流基金	7,868,816	0	0	0	7,868,816	7,869千円	7,327,396	541,420	中学生国際交流事業への充当 ▲2,958,580円 ふるさと納税寄附金の積立 3,500,000円	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
みどりの基金	429,440	0	0	0	429,440	429千円	392,040	37,400	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
減債基金	53,532,000	0	0	0	53,532,000	53,532千円	48,532,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行うため
地域福祉基金	40,883,217	0	0	0	40,883,217	40,883千円	43,795,183	▲ 2,911,966	敬老会事業、健康長寿祝金事業、社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
地域振興拠点施設整備基金	10,500,482	0	0	0	10,500,482	10,500千円	12,090,482	▲ 1,590,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工事費等への充当▲4,800,000円 当初予算額の積立3,210,000円	横瀬町地域振興拠点施設(道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
合計	1,253,086,448	0	105,885,726	0	1,358,972,174	1,253,085千円	1,305,983,853	52,988,321		

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	59,634,000	5,211	0	0	59,634,000
合計	59,634,000	5,211	0	0	59,634,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	11,014,793	521,791
固定資産税	40,752,815	1,930,534
軽自動車税	1,128,600	53,464
保育料負担金	324,700	15,382
小計	53,220,908	2,521,171
その他の未収金		
町営住宅使用料	424,400	20,105
育英奨学資金貸付金	110,000	5,211
学校給食費負担金	422,022	19,992
小計	956,422	45,308
合計	54,177,330	2,566,479

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,083,077	0
固定資産税	7,151,100	0
軽自動車税	540,000	0
小計	9,774,177	0
その他の未収金		
町営住宅使用料	28,310	0
育英奨学資金貸付金	220,000	0
町有建物賃貸料	60,000	0
小計	308,310	0
合計	10,082,487	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	1,061,936,424	117,617,161	456,048,488	410,903,742	46,860,844	0	0	0	0	148,123,350
一般公共事業	582,097,683	34,565,234	315,196,613	266,901,070	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	86,201,460	13,470,985	68,814,272	0	4,278,844	0	0	0	0	13,108,344
一般単独事業	42,175,006	17,896,586	0	5,900,000	2,200,000	0	0	0	0	34,075,006
その他	351,462,275	51,684,356	72,037,603	138,102,672	40,382,000	0	0	0	0	100,940,000
【特別分】	2,045,319,092	156,000,792	1,478,342,082	545,817,010	21,160,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,020,536,260	149,823,451	1,453,559,250	545,817,010	21,160,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	24,782,832	6,177,341	24,782,832	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,107,255,516	273,617,953	1,934,390,570	956,720,752	68,020,844	0	0	0	0	148,123,350

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,107,255,516	2,859,499,439	187,573,494	53,415,008	3,129,585	3,637,990	0	0	0.71%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,107,255,516	9,123,674	48,597,135	91,766,936	16,933,237	87,206,952	577,377,274	1,389,872,259	820,778,049	65,600,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	718,836,468	0	0	21,141,564	697,694,904
賞与等引当金	35,674,059	41,117,045	35,674,059	0	41,117,045
合計	754,510,527	41,117,045	35,674,059	21,141,564	738,811,949

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
	秩父広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	53,772,000	ごみ処理費
			151,447,000	常備消防費
			12,819,000	一般管理費
			4,928,000	救急医療施設費
			9,463,000	斎場費
			1,047,000	自立支援審査会費
			523,000	循環器検診費
			2,071,000	結核予防費
			1,791,386	消火栓設置費
			9,374,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助
	簡易水道に関する不採算経費補助金		6,124,000	運営補助
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		772,000	
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	110,639,796	法定負担金
	障害児通所給付費等負担金		5,648,982	
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	87,023,062	療養給付費
			5,731,119	運営補助
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	50,598,873	退職手当組合負担金
			264,886	消防団員等災害補償負担金
	定住自立圏事業負担金		14,028,000	定住自立圏事業負担金
	地域活動支援センター事業費負担金	秩父市	3,500,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	ミュージアムスポーツの森プール利用カード負担金		1,800,000	運営・事業費補助
	農業水利施設改修工事実施計画策定事業費県負担金	埼玉県秩父農林振興センター	6,303,000	県営事業負担金
	農業用ため池緊急耐震化対策事業費負担金		9,424,500	
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	10,759,000	乗合バス路線の維持及び確保
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業負担金
	町観光・産業振興協会補助金	横瀬町観光・産業振興協会	9,150,000	運営・事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金		1,400,000	地域商業活性化事業費補助
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	10,352,000	運営・事業費補助
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	7,353,502	法定負担金
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	5,900,000	
	武甲山資料保存会補助金	武甲山資料保存会	4,800,000	運営・事業費補助
民生・児童委員協議会補助金	横瀬町民生・児童委員協議会	2,700,000		
消防団員退職報償基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	2,764,800	退職報酬積立	
産地パワーアップ事業費補助金	みかど農園	3,489,000	事業費補助	
よこぜまつり補助金	よこぜまつり実行委員会	2,000,000	運営・事業費補助	
その他		50,528,876		
	計		670,290,782	
合計			670,290,782	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,155,848,885	
		地方交付税	977,291,000	
		地方譲与税	30,956,000	
		利子割交付金	1,317,000	
		配当割交付金	3,647,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,337,000	
		地方消費税交付金	145,080,000	
		自動車取得税交付金	13,157,000	
		地方特例交付金	3,661,000	
		交通安全対策特別交付金	1,033,000	
		分担金及び負担金	14,936,650	
		寄附金	13,838,958	
		後期高齢者医療特別会計繰入金	188,790	
		介護保険特別会計繰入金	4,243,000	
	小計	2,368,535,283		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,770,000
			都道府県等支出金	2,750,000
			計	31,520,000
		経常的補助金	国庫支出金	226,645,773
			都道府県等支出金	181,527,192
			計	408,172,965
	小計	439,692,965		
	合計	2,808,228,248		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,773,164,779	408,172,965	145,717,000	2,196,674,531	22,600,283
有形固定資産等の増加	179,191,970	31,520,000	41,700,000	105,971,970	0
貸付金・基金等の増加	139,233,968	0	65,600,000	65,888,782	7,745,186
その他	0	0	0	0	0
合計	3,091,590,717	439,692,965	253,017,000	2,368,535,283	30,345,469

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	146,894,577
歳計外現金	6,945,493
合計	153,840,070

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 15～17 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉縣市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成 30 年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象とする会計

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を

終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：7.4%

将来負担比率：37.2%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

- ⑥ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産（事業用資産）の土地及び立木竹に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正（減）しています。そのため、本年度純資産変動額が大きくマイナスとなっていますが、実際平成30年度は固定資産は増加し、純資産も増加しています。

有形固定資産（事業用資産）の建物として計上していた「横瀬中学校高圧受電設備」を工作物に勘定科目換えを行っています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準変更による影響等

該当なし

- ② 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

- ③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

205,284 千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模：2,378,118 千円（うち臨時財政対策債発行可能額：145,717 千円）

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：254,824 千円

将来負担額：5,351,271 千円

充当可能基金額：1,416,536 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：3,143,250 千円

- ⑦ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書に係る事項

① 基準変更による影響額の内訳

該当なし

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支：245,332,677円（うち支払利息支出19,226,815円）

投資活動収支：▲274,409,392円

基礎的財政収支：▲9,849,900円

② 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	245,332,677円
投資活動収入の国県等補助金収入	31,520,000円
未収債権、未払債務等の増減	43,763,615円
減価償却費	▲242,384,456円
賞与等引当金繰入額	▲41,117,045円
退職手当引当金繰入額	0円
徴収不能引当金繰入額	▲2,566,479円
資産除売却損益	515,156円
純資産変動計算書本年度差額	35,063,468円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：200,000,000円

⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	242,384,456円
賞与等引当金	41,117,045円
徴収不能引当金	2,566,479円

平成30年度決算における

【全体財務書類】

横 瀬 町

平成30年度

全体貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,159,431,581	固定負債	4,787,502,649
有形固定資産	12,160,840,516	地方債等	4,073,051,879
事業用資産	6,922,462,419	長期未払金	-
土地	5,083,818,989	退職手当引当金	714,450,770
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	4,808,409,105	その他	-
建物減価償却累計額	△3,518,132,561	流動負債	379,849,292
工作物	433,681,169	1年内償還予定地方債等	330,172,155
工作物減価償却累計額	△205,725,343	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,731,644
航空機	-	預り金	6,945,493
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,167,351,941
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,427,500	固定資産等形成分	14,328,450,882
インフラ資産	5,172,316,186	余剰分(不足分)	△4,778,440,542
土地	1,108,163,639	他団体出資等分	-
建物	1,440,455,602		
建物減価償却累計額	△334,836,602		
工作物	6,385,537,431		
工作物減価償却累計額	△3,660,517,316		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	233,513,432		
物品	281,868,332		
物品減価償却累計額	△215,806,421		
無形固定資産	29,370,600		
ソフトウェア	29,370,600		
その他	-		
投資その他の資産	969,220,465		
投資及び出資金	465,535,659		
有価証券	-		
出資金	9,511,400		
その他	456,024,259		
長期延滞債権	94,267,930		
長期貸付金	59,634,000		
基金	353,404,189		
減債基金	-		
その他	353,404,189		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,621,313		
流動資産	1,557,930,700		
現金預金	372,491,924		
未収金	16,419,475		
短期貸付金	-		
基金	1,169,019,301		
財政調整基金	1,115,487,301		
減債基金	53,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	14,717,362,281	純資産合計	9,550,010,340
		負債及び純資産合計	14,717,362,281

平成30年度

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,543,681,834
業務費用	2,027,160,020
人件費	699,901,239
職員給与費	597,482,626
賞与等引当金繰入額	42,731,644
退職手当引当金繰入額	110,598
その他	59,576,371
物件費等	1,238,625,971
物件費	826,638,192
維持補修費	79,605,890
減価償却費	331,156,899
その他	1,224,990
その他の業務費用	88,632,810
支払利息	42,561,830
徴収不能引当金繰入額	3,064,810
その他	43,006,170
移転費用	2,516,521,814
補助金等	2,331,779,260
社会保障給付	182,291,481
その他	2,451,073
経常収益	214,369,378
使用料及び手数料	58,893,436
その他	155,475,942
純経常行政コスト	4,329,312,456
臨時損失	2,032,292
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,032,292
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	515,160
資産売却益	515,160
その他	-
純行政コスト	4,330,829,588

平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,848,123,939	14,629,380,457	△4,781,256,518	-
純行政コスト(△)	△4,330,829,588		△4,330,829,588	-
財源	4,380,801,979		4,380,801,979	-
税収等	2,980,887,383		2,980,887,383	-
国県等補助金	1,399,914,596		1,399,914,596	-
本年度差額	49,972,391		49,972,391	-
固定資産等の変動(内部変動)		47,156,415	△47,156,415	
有形固定資産等の増加		258,673,274	△258,673,274	
有形固定資産等の減少		△333,189,191	333,189,191	
貸付金・基金等の増加		154,690,841	△154,690,841	
貸付金・基金等の減少		△33,018,509	33,018,509	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△348,085,990	△348,085,990		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△298,113,599	△300,929,575	2,815,976	-
本年度末純資産残高	9,550,010,340	14,328,450,882	△4,778,440,542	-

平成30年度

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,190,780,846
業務費用支出	1,674,259,032
人件費支出	694,847,582
物件費等支出	909,944,683
支払利息支出	42,561,830
その他の支出	26,904,937
移転費用支出	2,516,521,814
補助金等支出	2,331,779,260
社会保障給付支出	182,291,481
その他の支出	2,451,073
業務収入	4,505,001,231
税金等収入	2,983,826,365
国県等補助金収入	1,339,408,707
使用料及び手数料収入	59,219,120
その他の収入	122,547,039
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	314,220,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	415,852,602
公共施設等整備費支出	258,673,274
基金積立金支出	83,851,328
投資及び出資金支出	68,408,000
貸付金支出	4,920,000
その他の支出	-
投資活動収入	80,847,795
国県等補助金収入	60,505,889
基金取崩収入	10,670,546
貸付金元金回収収入	7,460,000
資産売却収入	515,160
その他の収入	1,696,200
投資活動収支	△335,004,807
【財務活動収支】	
財務活動支出	327,479,886
地方債等償還支出	326,802,846
その他の支出	677,040
財務活動収入	297,017,000
地方債等発行収入	297,017,000
その他の収入	-
財務活動収支	△30,462,886
本年度資金収支額	△51,247,308
前年度末資金残高	416,793,739
本年度末資金残高	365,546,431
前年度末歳計外現金残高	8,286,059
本年度歳計外現金増減額	△1,340,566
本年度末歳計外現金残高	6,945,493
本年度末現金預金残高	372,491,924

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,920,545,532	80,344,700	354,569,909	10,646,320,323	3,723,857,904	128,157,897	6,922,462,419
土地	5,189,704,715	0	105,885,726	5,083,818,989	0	0	5,083,818,989
立木竹	534,091,363	0	232,107,803	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	4,794,420,145	30,565,340	16,576,380	4,808,409,105	3,518,132,561	109,812,784	1,290,276,544
工作物	402,329,309	31,351,860	0	433,681,169	205,725,343	18,345,113	227,955,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	18,427,500	0	18,427,500	0	0	18,427,500
インフラ資産	8,980,091,694	200,671,290	13,092,880	9,167,670,104	3,995,353,918	175,833,806	5,172,316,186
土地	1,102,877,853	5,285,786	0	1,108,163,639	0	0	1,108,163,639
建物	1,440,455,602	0	0	1,440,455,602	334,836,602	28,764,905	1,105,619,000
工作物	6,287,582,170	104,151,261	6,196,000	6,385,537,431	3,660,517,316	147,068,901	2,725,020,115
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	149,176,069	91,234,243	6,896,880	233,513,432	0	0	233,513,432
物品	284,752,818	1,130,544	4,015,030	281,868,332	215,806,421	19,163,476	66,061,911
合計	20,185,390,044	282,146,534	371,677,819	20,095,858,759	7,935,018,243	323,155,179	12,160,840,516

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	161,507,012	1,861,759,336	1,263,105,912	2,298,871	588,319,887	214,062,338	2,831,409,063	0	6,922,462,419
土地	158,424,965	1,435,515,897	566,690,622	0	170,319,071	84,144,352	2,668,724,082	0	5,083,818,989
立木竹	0	0	0	0	301,983,560	0	0	0	301,983,560
建物	3,082,047	392,568,746	591,808,407	2,298,871	97,193,090	42,791,636	160,533,747	0	1,290,276,544
工作物	0	33,674,693	104,606,883	0	3,096,666	84,426,350	2,151,234	0	227,955,826
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	15,727,500	2,700,000	0	0	18,427,500
インフラ資産	4,465,456,914	0	0	91,727,860	615,131,412	0	0	0	5,172,316,186
土地	513,286,652	0	0	0	594,876,987	0	0	0	1,108,163,639
建物	1,105,619,000	0	0	0	0	0	0	0	1,105,619,000
工作物	2,613,037,830	0	0	91,727,860	20,254,425	0	0	0	2,725,020,115
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	233,513,432	0	0	0	0	0	0	0	233,513,432
物品	2,293,309	4,899,915	4,802,690	1	4,584,489	11,520,762	37,960,745	0	66,061,911
合計	4,629,257,235	1,866,659,251	1,267,908,602	94,026,732	1,208,035,788	225,583,100	2,869,369,808	0	12,160,840,516

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	134,659,765	35,019,155	99,640,610	5,000,000	80.0%	79,712,488	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	456,024,259	連結対象団体が財務書類作成後に記載							456,024千円
合計	460,024,259	49,315,110,502	21,224,106,843	28,091,003,659	5,000,000	1	79,712,488	0	460,024千円

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	800,000								800,000	800千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	5,511,400	0	0	0	0	0	0	0	5,511,400	5,511千円

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,054,923,301	0	0	0	1,054,923,301	1,054,923千円	992,923,301	62,000,000	平成30年度最終予算額の積立	公共施設の更新等、大規模な支出に備え、計画的な財政運営を行うため
土地開発基金	83,949,192	0	105,885,726	0	189,834,918	現金:83,949千円 土地:6,652.30㎡	199,923,451	▲ 10,088,533	利子分の積立3,928円 土地価額の修正による減 ▲10,092,461円	公用、公共用、公共の利益のため必要な土地の取得
老人援護基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000千円	1,000,000	0		老人援護事業実施のための定額運用基金
高額療養費支払 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000千円	5,000,000	0		高額療養費一部負担金の支払を円滑に行うため
国際交流基金	7,868,816	0	0	0	7,868,816	7,869千円	7,327,396	541,420	中学生国際交流事業への充当 ▲2,958,580円 ふるさと納税寄附金の積立 3,500,000円	町民の教養の向上、国際的視野をもつ人材の育成、国際交流事業の推進
みどりの基金	429,440	0	0	0	429,440	429千円	392,040	37,400	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を図り、緑豊かなまちづくりに資するため
減債基金	53,532,000	0	0	0	53,532,000	53,532千円	48,532,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行うため
国民健康保険 財政調整基金	60,564,000	0	0	0	60,564,000	60,564千円	50,464,000	10,100,000	平成30年度最終予算額の積立	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
地域福祉基金	40,883,217	0	0	0	40,883,217	40,883千円	43,795,183	▲ 2,911,966	敬老会事業、健康長寿祝金事業、 社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域における保健福祉活動の振興
介護保険給付費 準備基金	95,887,316	0	0	0	95,887,316	95,887千円	95,887,316	0		介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため
国民健康保険出産 費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円	2,000,000	0		出産に要する費用を支払うための資金を必要に応じ貸し付けるため
地域振興拠点施設 整備基金	10,500,482	0	0	0	10,500,482	10,500千円	12,090,482	▲ 1,590,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工 事費等への充当▲4,800,000円 当初予算額の積立3,210,000円	横瀬町地域振興拠点施設 (道の駅果樹公園あしがくぼ)の充実
合計	1,416,537,764	0	105,885,726	0	1,522,423,490	1,416,536千円	1,459,335,169	63,088,321		

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	59,634,000	5,211	0	0	59,634,000
合計	59,634,000	5,211	0	0	59,634,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,014,793	521,791
固定資産税	40,752,815	1,930,534
軽自動車税	1,128,600	53,464
保育料負担金	324,700	15,382
国民健康保険税	37,471,517	845,336
介護保険料	2,294,640	209,050
後期高齢者医療保険料	276,830	0
小計	93,263,895	3,575,557
その他の未収金		
町営住宅使用料	424,400	20,105
育英奨学資金貸付金	110,000	5,211
学校給食費負担金	422,022	19,992
国民健康保険一般被保険者返納金	19,857	448
使用料及び手数料(下水道特別会計)	27,756	0
小計	1,004,035	45,756
合計	94,267,930	3,621,313

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,083,077	0
固定資産税	7,151,100	0
軽自動車税	540,000	0
国民健康保険税	5,455,546	0
介護保険料	650,900	0
後期高齢者医療保険料	88,900	0
小計	15,969,523	0
その他の未収金		
町営住宅使用料	28,310	0
育英奨学資金貸付金	220,000	0
町有建物賃貸料	60,000	0
使用料及び手数料(下水道特別会計)	141,642	0
小計	449,952	0
合計	16,419,475	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,357,904,942	174,171,363	1,116,946,312	1,045,974,436	46,860,844	0	0	0	148,123,350
一般公共事業	582,097,683	34,565,234	315,196,613	266,901,070	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	86,201,460	13,470,985	68,814,272	0	4,278,844	0	0	0	13,108,344
一般単独事業	42,175,006	17,896,586	0	5,900,000	2,200,000	0	0	0	34,075,006
その他	1,647,430,793	108,238,558	732,935,427	773,173,366	40,382,000	0	0	0	100,940,000
【特別分】	2,045,319,092	156,000,792	1,478,342,082	545,817,010	21,160,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,020,536,260	149,823,451	1,453,559,250	545,817,010	21,160,000	0	0	0	0
減税補てん債	24,782,832	6,177,341	24,782,832	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,403,224,034	330,172,155	2,595,288,394	1,591,791,446	68,020,844	0	0	0	148,123,350

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,403,224,034	3,158,276,207	722,732,024	500,228,926	4,353,019	13,764,318	2,782,992	1,086,548	1.01%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,403,224,034	9,456,650	48,597,135	92,110,899	20,125,838	90,135,523	597,383,859	1,702,305,730	1,401,337,002	441,771,398

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	745,375,556	110,598	0	31,035,384	714,450,770
賞与等引当金	37,788,585	42,731,644	37,788,585	0	42,731,644
合計	783,164,141	42,842,242	37,788,585	31,035,384	757,182,414

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等 (一般会計)	秩父広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	53,772,000	ごみ処理費
			151,447,000	常備消防費
			12,819,000	一般管理費
			4,928,000	救急医療施設費
			9,463,000	斎場費
			1,047,000	自立支援審査会費
			523,000	循環器検診費
			2,071,000	結核予防費
			1,791,386	消火栓設置費
			9,374,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助
	広域化調整補助金		6,124,000	運営補助
	簡易水道に関する不採算経費補助金		772,000	
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		110,639,796	法定負担金
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	5,648,982	
	障害児通所給付費等負担金		87,023,062	療養給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	5,731,119	運営補助
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	50,598,873	退職手当組合負担金
			264,886	消防団員等災害補償負担金
	定住自立圏事業負担金	秩父市	14,028,000	定住自立圏事業負担金
	地域活動支援センター事業費負担金		3,500,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	ミュージアムパークスポーツの森プール利用カード負担金		1,800,000	運営・事業費補助
	農業水利施設改修工事実施計画策定事業費県負担金	埼玉県秩父農林振興センター	6,303,000	県営事業負担金
	農業用ため池緊急耐震化対策事業費負担金		9,424,500	
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	10,759,000	乗合バス路線の維持及び確保
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業負担金
	町観光・産業振興協会補助金	横瀬町観光・産業振興協会	9,150,000	運営・事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金		1,400,000	地域商業活性化事業費補助
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	10,352,000	運営・事業費補助
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	7,353,502	法定負担金
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	5,900,000	運営・事業費補助
	武甲山資料保存会補助金	武甲山資料保存会	4,800,000	
	民生・児童委員協議会補助金	横瀬町民生・児童委員協議会	2,700,000	
	消防団員退職報償基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	2,764,800	退職報酬積立
産地パワーアップ事業費補助金	みかど農園	3,489,000	事業費補助	
よこぜまつり補助金	よこぜまつり実行委員会	2,000,000	運営・事業費補助	
その他		50,528,876		
	計		670,290,782	

その他の補助金等 (国民健康保険特別会計)	一般被保険者療養給付費		504,524,565	法定の保険給付	
	一般被保険者高額療養費		69,157,519		
	一般被保険者療養費		3,998,733		
	退職被保険者等療養給付費	被保険者・医療機関等	18,817,124		
	退職被保険者等高額療養費		5,534,480		
	退職被保険者等高額介護合算療養費		247,266		
	退職被保険者等療養費		91,728		
	出産育児一時金		1,680,000		
	葬祭費	対象者	800,000		
	県国保協議会負担金	埼玉県国保協議会	12,276	団体運営負担金	
	県国保団体連合会負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	183,800		
	退職者医療制度共同事業事務費拠出金		105	法定の事業に対する拠出	
	一般被保険者医療給付費分事業費納付金	埼玉県	133,815,795		
	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金		1,047,419		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金		59,270,253		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金		591,936		
	介護納付金分事業費納付金		17,079,239		
	健康マイレージ負担金			184,500	健康保持・増進
	生活習慣病予防検診費補助金	対象者・医療機関等	3,582,940	生活習慣病予防	
計		820,619,678			
その他の補助金等 (介護保険特別会計)	介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	13,209,410	介護予防給付	
	介護予防サービス計画給付費負担金		2,226,400		
	介護予防住宅改修費負担金	対象者	121,995		
	介護予防福祉用具購入費負担金		196,743		
	居宅介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	189,995,624	介護給付	
	居宅介護サービス計画給付費負担金		30,043,968		
	居宅介護住宅改修費負担金		対象者		1,100,466
	居宅介護福祉用具購入費負担金		484,183		
	高額介護サービス費負担金	対象者 埼玉県国民健康保険団体連合会	14,305,587		
	施設介護サービス給付費負担金		219,477,557		
	地域密着型介護サービス給付費負担金		204,858,896		
	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	1,148,976		介護予防給付
	特定入所者介護サービス費負担金		31,239,338	介護給付	
	特定入所者介護予防サービス費負担		14,460	介護予防給付	
	広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	5,421,000	介護認定審査会費負担金	
	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	383,040	退職手当組合負担金	
	高額医療合算介護サービス費負担金	対象者	1,818,875	介護給付	
	高額医療合算介護予防サービス費負担金		62,366	介護予防給付	
	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	秩父市	856,960	在宅医療・介護支援	
	第1号通所事業負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	11,316,314	地域支援事業費	
	第1号訪問事業負担金		5,489,782		
	認知症初期集中支援事業負担金	秩父市	22,179	認知症支援	
	高齢者サロン設置等補助金	対象団体	1,563,000	地域支援事業費	
	計		735,357,119		

その他の補助金等 (後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	81,045,020	保険料
	計		20,666,499	保険基盤安定負担金
その他の補助金等 (下水道特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	989,856	退職手当組合負担金
	団体会費	(公社)日本下水道協会 埼玉県下水道協会 全国町村下水道推進協議会	70,190	運営補助
	下水道技術者研修参加負担金	(公社)日本下水道協会	23,700	研修費
	排水設備設置費助成金	補助対象者	450,000	公共下水道の利用促進
	計		1,533,746	
その他の補助金等 (浄化槽設置管理事業特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉縣市町村総合事務組合	661,416	退職手当組合負担金
	横瀬町浄化槽転換促進奨励補助金	補助対象者	1,400,000	浄化槽への転換促進
	生活排水路等整備補助金		205,000	生活排水路整備促進
計		2,266,416		
合計			2,331,779,260	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	1,155,848,885	
		地方交付税	977,291,000	
		地方譲与税	30,956,000	
		利子割交付金	1,317,000	
		配当割交付金	3,647,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,337,000	
		地方消費税交付金	145,080,000	
		自動車取得税交付金	13,157,000	
		地方特例交付金	3,661,000	
		交通安全対策特別交付金	1,033,000	
		分担金及び負担金	14,936,650	
		寄附金	13,838,958	
		小計	2,364,103,493	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,770,000
			都道府県等支出金	2,750,000
			計	31,520,000
		経常的補助金	国庫支出金	226,645,773
都道府県等支出金			181,527,192	
計			408,172,965	
小計	439,692,965			
合計	2,803,796,458			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	163,660,800	
		小計	163,660,800	
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	646,505,693
		小計	646,505,693	
	合計	810,166,493		
介護保険特別会計	税金等	第1号被保険者保険料	169,253,000	
		介護給付費交付金	194,417,368	
		地域支援事業支援交付金	6,752,062	
		小計	370,422,430	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	435,259
			都道府県等支出金	217,630
			計	652,889
		経常的補助金	国庫支出金	172,773,249
			都道府県等支出金	106,506,800
			計	279,280,049
小計	279,932,938			
合計	650,355,368			
後期高齢者医療特別会計	税金等	保険料	80,007,140	
		小計	80,007,140	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	550,000
		小計	550,000	
	合計	80,557,140		
下水道特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	22,500,000
			計	22,500,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,500,000
			計	3,500,000
	小計	26,000,000		
合計	26,000,000			
浄化槽設置管理事業特別会計	税金等	浄化槽設置工事駐車場仕様負担金	2,693,520	
		小計	2,693,520	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,233,000
			都道府県等支出金	600,000
		計	5,833,000	
		経常的補助金	都道府県等支出金	1,400,000
	計		1,400,000	
小計	7,233,000			
合計	9,926,520			
総計			4,380,801,979	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,330,829,588	1,339,408,707	151,217,000	2,786,931,216	53,272,665
有形固定資産等の増加	258,673,274	60,505,889	80,200,000	117,967,385	0
貸付金・基金等の増加	154,690,841	0	65,600,000	75,988,782	13,102,059
その他	0	0	0	0	0
合計	4,744,193,703	1,399,914,596	297,017,000	2,980,887,383	66,374,724

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	365,546,431
歳計外現金	6,945,493
合計	372,491,924

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉縣市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成30年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

平成30年度決算における

【連結財務書類】

横 瀬 町

平成30年度

連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,258,027,477	固定負債	6,577,894,145
有形固定資産	16,009,336,576	地方債等	4,954,104,506
事業用資産	7,721,367,551	長期未払金	-
土地	5,224,164,930	退職手当引当金	853,104,370
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	6,363,264,713	その他	770,685,269
建物減価償却累計額	△4,418,269,597	流動負債	654,460,761
工作物	433,741,053	1年内償還予定地方債等	396,578,320
工作物減価償却累計額	△205,726,840	未払金	162,968,369
船舶	-	未払費用	320,090
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,566,269
航空機	-	預り金	7,799,432
航空機減価償却累計額	-	その他	30,228,281
その他	7,973,856	負債合計	7,232,354,906
その他減価償却累計額	△4,191,624	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,427,500	固定資産等形成分	18,429,013,992
インフラ資産	7,765,625,951	余剰分(不足分)	△6,140,419,646
土地	1,216,082,329	他団体出資等分	1,000,000
建物	1,582,347,108		
建物減価償却累計額	△396,456,290		
工作物	10,636,948,726		
工作物減価償却累計額	△5,572,955,648		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299,659,726		
物品	1,205,337,975		
物品減価償却累計額	△682,158,549		
物品減損損失累計額	△836,352		
無形固定資産	290,741,519		
ソフトウェア	29,370,600		
その他	261,370,919		
投資その他の資産	957,949,382		
投資及び出資金	393,127,659		
有価証券	-		
出資金	5,511,400		
その他	387,616,259		
長期延滞債権	94,267,930		
長期貸付金	59,821,000		
基金	414,354,106		
減債基金	-		
その他	414,354,106		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,621,313		
流動資産	2,263,921,775		
現金預金	937,198,583		
未収金	146,137,468		
短期貸付金	-		
基金	1,170,986,515		
財政調整基金	1,117,454,515		
減債基金	53,532,000		
棚卸資産	7,688,174		
その他	2,301,819		
徴収不能引当金	△390,784		
繰延資産	-		
資産合計	19,521,949,252	純資産合計	12,289,594,346
		負債及び純資産合計	19,521,949,252

平成30年度

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,687,028,944
業務費用	2,750,344,361
人件費	959,046,098
職員給与費	826,601,159
賞与等引当金繰入額	55,126,089
退職手当引当金繰入額	110,598
その他	77,208,252
物件費等	1,677,668,570
物件費	1,084,323,300
維持補修費	98,326,498
減価償却費	493,793,781
その他	1,224,991
その他の業務費用	113,629,693
支払利息	57,378,792
徴収不能引当金繰入額	3,232,397
その他	53,018,504
移転費用	2,936,684,583
補助金等	1,895,333,689
社会保障給付	1,038,513,217
その他	2,837,677
経常収益	665,294,698
使用料及び手数料	287,823,761
その他	377,470,937
純経常行政コスト	5,021,734,246
臨時損失	3,852,312
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,311,423
損失補償等引当金繰入額	-
その他	540,889
臨時利益	716,773
資産売却益	603,027
その他	113,746
純行政コスト	5,024,869,785

平成30年度

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,628,571,749	18,548,176,527	△5,920,604,779	1,000,000
純行政コスト(△)	△5,024,869,785		△5,024,869,785	-
財源	5,052,447,402		5,052,447,402	-
税収等	3,364,763,668		3,364,763,668	-
国県等補助金	1,687,683,734		1,687,683,734	-
本年度差額	27,577,617		27,577,617	-
固定資産等の変動(内部変動)		228,961,372	△228,961,372	
有形固定資産等の増加		665,447,414	△665,447,414	
有形固定資産等の減少		△500,607,047	500,607,047	
貸付金・基金等の増加		180,514,181	△180,514,181	
貸付金・基金等の減少		△116,393,176	116,393,176	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△348,085,990	△348,085,990		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	11,007	△37,918	48,925	-
その他	△18,480,037	-	△18,480,037	-
本年度純資産変動額	△338,977,403	△119,162,536	△219,814,867	-
本年度末純資産残高	12,289,594,346	18,429,013,991	△6,140,419,646	1,000,000

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,595,241,267	121,308,860	366,994,515	12,349,555,612	4,628,188,061	158,967,534	7,721,367,551
土地	5,330,050,656	0	105,885,726	5,224,164,930	0	0	5,224,164,930
立木竹	534,091,363	0	232,107,803	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	6,320,727,939	71,529,500	28,992,726	6,363,264,713	4,418,269,597	139,045,852	1,944,995,116
工作物	402,389,193	31,351,860	0	433,741,053	205,726,840	18,346,610	228,014,213
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,973,856	0	0	7,973,856	4,191,624	1,575,072	3,782,232
建設仮勘定	8,260	18,427,500	8,260	18,427,500	0	0	18,427,500
インフラ資産	13,344,494,945	418,012,300	27,469,356	13,735,037,889	5,969,411,938	270,273,237	7,765,625,951
土地	1,209,859,159	6,223,170	0	1,216,082,329	0	0	1,216,082,329
建物	1,558,234,301	24,112,807	0	1,582,347,108	396,456,290	31,053,396	1,185,890,818
工作物	10,393,624,740	263,896,462	20,572,476	10,636,948,726	5,572,955,648	239,219,841	5,063,993,078
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	182,776,745	123,779,861	6,896,880	299,659,726	0	0	299,659,726
物品	1,088,033,562	149,607,774	33,139,713	1,204,501,623	682,158,549	46,896,516	522,343,074
合計	27,027,769,774	688,928,934	427,603,584	27,289,095,124	11,279,758,548	476,137,287	16,009,336,576

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によるものもあります。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉県市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

平成30年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 連結対象団体

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
秩父広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.56%
埼玉県市町村総合事務組合 (消防災害補償事務)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.924%
埼玉県後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.125%
彩の国さいたま人づくり広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※

有限会社果樹公園あしがくぼ	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

※彩の国さいたま人づくり広域連合規約第 18 条別表に定める構成団体の経費負担割合に基づき、科目毎に按分率が異なる。

- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

連結貸借対照表内訳表

平成31年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						連結財務書類		
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域 連合 秩父広域市町村圏組
					公営企業会計		その他						
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会					
集計対象外(貸方)	195,426,777	195,426,777	-	195,426,777	11,380,855	2,920,730	160,698,798	45,439,489	927,090	416,793,739	-	416,793,739	-

連結貸借対照表内訳表

平成31年03月31日 現在 (単位:円)

科目	連結財務書類								総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事業組合・広域連合				第三セクター							
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計					
集計対象外(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	416,793,739	-	-	416,793,739

連結行政コスト計算書内訳表

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類				連結財務書類	
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域連合	
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険事業特	介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別	秩父広域市町村圏組						
純経常行政コスト	2,773,679,936	2,773,679,936	△650,220,533	2,123,459,403	155,172,457	12,625,529	841,038,881	764,952,486	103,948,826	4,651,418,115	-	△763,660,555	3,887,757,560	262,764,645		
経常費用	2,927,209,161	2,927,209,161	△681,369,228	2,245,839,933	205,654,213	18,136,542	845,851,155	764,952,486	103,983,936	4,865,787,493	-	△794,837,190	4,070,950,303	531,107,070		
業務費用	1,754,549,656	1,754,549,656	△7,072,748	1,747,476,908	204,113,867	15,863,526	25,231,477	25,317,867	2,083,627	2,027,160,020	-	△8,976,401	2,018,183,619	507,954,611		
人件費	673,332,275	673,332,275	-	673,332,275	13,591,125	8,135,485	57,000	4,785,354	-	699,901,239	-	-	699,901,239	157,972,951		
職員給与費	572,695,859	572,695,859	-	572,695,859	12,620,260	7,808,737	-	4,357,770	-	597,482,626	-	-	597,482,626	137,836,830		
賞与等引当金繰入額	41,117,045	41,117,045	-	41,117,045	970,865	300,448	-	343,286	-	42,731,644	-	-	42,731,644	12,378,858		
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	26,300	-	84,298	-	110,598	-	-	110,598	-		
その他	59,519,371	59,519,371	-	59,519,371	-	-	57,000	-	-	59,576,371	-	-	59,576,371	7,757,263		
物件費等	1,032,132,773	1,032,132,773	△7,072,748	1,025,060,025	167,143,611	7,564,963	14,745,123	14,990,984	2,048,517	1,238,625,971	-	△8,976,401	1,229,649,570	334,317,490		
物件費	745,056,263	745,056,263	△7,072,748	737,983,515	45,852,255	4,089,710	14,745,123	14,846,324	2,048,517	826,638,192	-	△8,976,401	817,661,791	155,216,154		
維持補修費	43,701,434	43,701,434	-	43,701,434	35,904,456	-	-	-	-	79,605,890	-	-	79,605,890	18,720,177		
減価償却費	242,384,456	242,384,456	-	242,384,456	85,335,900	3,436,543	-	-	-	331,156,899	-	-	331,156,899	160,381,159		
その他	990,620	990,620	-	990,620	51,000	38,710	-	144,660	-	1,224,990	-	-	1,224,990	-		
その他の業務費用	49,084,608	49,084,608	-	49,084,608	23,379,131	163,078	10,429,354	5,541,529	35,110	88,632,810	-	-	88,632,810	15,664,170		
支払利息	19,226,815	19,226,815	-	19,226,815	23,171,937	163,078	-	-	-	42,561,830	-	-	42,561,830	14,816,815		
徴収不能引当金繰入額	2,566,479	2,566,479	-	2,566,479	-	-	355,177	143,154	-	3,064,810	-	-	3,064,810	167,587		
その他	27,291,314	27,291,314	-	27,291,314	207,194	-	10,074,177	5,398,375	35,110	43,006,170	-	-	43,006,170	679,768		
移転費用	1,172,659,505	1,172,659,505	△674,296,480	498,363,025	1,540,346	2,273,016	820,619,678	739,634,619	101,900,309	2,838,627,473	-	△785,860,789	2,052,766,684	23,152,459		
補助金等	670,290,782	670,290,782	△357,522,453	312,768,329	1,533,746	2,266,416	820,619,678	735,357,119	101,711,519	2,331,779,260	-	△464,654,972	1,867,124,288	21,010,053		
社会保障給付	182,291,481	182,291,481	899,842	183,191,323	-	-	-	-	-	182,291,481	-	-	183,191,323	1,891,924		
他会計への繰出金	317,673,869	317,673,869	△317,673,869	-	-	-	-	4,243,000	188,790	322,105,659	-	△322,105,659	-	-		
その他	2,403,373	2,403,373	-	2,403,373	6,600	6,600	-	34,500	-	2,451,073	-	-	2,451,073	250,482		
経常収益	153,529,225	153,529,225	△31,148,695	122,380,530	50,481,756	5,511,013	4,812,274	-	35,110	214,369,378	-	△31,176,635	183,192,743	268,342,425		
使用料及び手数料	13,965,986	13,965,986	-	13,965,986	40,334,298	4,593,152	-	-	-	58,893,436	-	-	58,893,436	235,752,299		
その他	139,563,239	139,563,239	△31,148,695	108,414,544	10,147,458	917,861	4,812,274	-	35,110	155,475,942	-	△31,176,635	124,299,307	32,590,126		
純行政コスト	2,773,164,780	2,773,164,780	△650,220,533	2,122,944,247	157,204,745	12,625,529	841,038,881	764,952,486	103,948,826	4,652,935,247	-	△763,660,555	3,889,274,692	264,383,053		
臨時損失	4	4	-	4	2,032,288	-	-	-	-	2,032,292	-	-	2,032,292	1,820,020		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産除売却損	4	4	-	4	2,032,288	-	-	-	-	2,032,292	-	-	2,032,292	1,279,131		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	540,889		
臨時利益	515,160	515,160	-	515,160	-	-	-	-	-	515,160	-	-	515,160	201,612		
資産売却益	515,160	515,160	-	515,160	-	-	-	-	-	515,160	-	-	515,160	87,866		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,746		

連結行政コスト計算書内訳表

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (単位:円)

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合				第三セクター			総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計				
純経常行政コスト	313,851	872,130,820	399	1,135,209,715	△6,828,729	11,692,549	4,863,820	5,791,491,650	-	△769,757,404	5,021,734,246
経常費用	317,809	873,298,681	3,061	1,404,726,621	210,088,651	32,769,646	242,858,297	6,513,372,411	-	△826,343,467	5,687,028,944
業務費用	264,719	6,757,186	2,649	514,979,165	209,873,851	31,512,496	241,386,347	2,783,525,532	-	△33,181,171	2,750,344,361
人件費	213,239	18,960	1,348	158,206,498	85,543,818	15,394,543	100,938,361	959,046,098	-	-	959,046,098
職員給与費	194,488	-	1,261	138,032,579	77,949,071	13,136,883	91,085,954	826,601,159	-	-	826,601,159
賞与等引当金繰入額	15,518	-	69	12,394,445	-	-	-	55,126,089	-	-	55,126,089
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	110,598	-	-	110,598
その他	3,233	18,960	18	7,779,474	7,594,747	2,257,660	9,852,407	77,208,252	-	-	77,208,252
物件費等	51,333	6,738,138	1,301	341,108,262	114,746,755	16,117,953	130,864,708	1,710,598,941	-	△32,930,371	1,677,668,570
物件費	49,971	6,737,713	1,293	162,005,131	112,492,395	16,117,953	128,610,348	1,117,253,671	-	△32,930,371	1,084,323,300
維持補修費	-	425	6	18,720,608	-	-	-	98,326,498	-	-	98,326,498
減価償却費	1,362	-	1	160,382,522	2,254,360	-	2,254,360	493,793,781	-	-	493,793,781
その他	-	-	1	1	-	-	-	1,224,991	-	-	1,224,991
その他の業務費用	147	88	-	15,664,405	9,583,278	-	9,583,278	113,880,493	-	△250,800	113,629,693
支払利息	147	-	-	14,816,962	-	-	-	57,378,792	-	-	57,378,792
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	167,587	-	-	-	3,232,397	-	-	3,232,397
その他	-	88	-	679,856	9,583,278	-	9,583,278	53,269,304	-	△250,800	53,018,504
移転費用	53,090	866,541,495	412	889,747,456	214,800	1,257,150	1,471,950	3,729,846,879	-	△793,162,296	2,936,684,583
補助金等	1,969	13,111,529	407	34,123,958	129,800	1,257,150	1,386,950	2,367,290,168	-	△471,956,479	1,895,333,689
社会保障給付	-	853,429,966	4	855,321,894	-	-	-	1,037,613,375	-	899,842	1,038,513,217
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	322,105,659	-	△322,105,659	-
その他	51,121	-	1	301,604	85,000	-	85,000	2,837,677	-	-	2,837,677
経常収益	3,958	1,167,861	2,662	269,516,906	216,917,380	21,077,097	237,994,477	721,880,761	-	△56,586,063	665,294,698
使用料及び手数料	-	-	-	235,752,299	-	-	-	294,645,735	-	△6,821,974	287,823,761
その他	3,958	1,167,861	2,662	33,764,607	216,917,380	21,077,097	237,994,477	427,235,026	-	△49,764,089	377,470,937
純行政コスト	313,851	872,130,820	398	1,136,828,122	△6,828,729	11,692,549	4,863,820	5,794,627,189	-	△769,757,404	5,024,869,785
臨時損失	-	-	-	1,820,020	-	-	-	3,852,312	-	-	3,852,312
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	1,279,131	-	-	-	3,311,423	-	-	3,311,423
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	540,889	-	-	-	540,889	-	-	540,889
臨時利益	-	-	1	201,613	-	-	-	716,773	-	-	716,773
資産売却益	-	-	1	87,867	-	-	-	603,027	-	-	603,027
その他	-	-	-	113,746	-	-	-	113,746	-	-	113,746

連結純資産変動計算書内訳表

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類						連結財務書類			
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計					総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域 連合 秩父広域市町村圏組
					公営企業会計		国民健康保険事業特	その他						
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業		介護保険事業特別会	後期高齢者医療特別					
前年度末純資産残高	8,896,559,150	8,896,559,150	-	8,896,559,150	501,303,184	44,385,032	262,026,998	142,151,375	1,698,200	9,848,123,939	-	-	9,848,123,939	2,644,929,600
純行政コスト(△)	△2,773,164,780	△2,773,164,780	650,220,533	△2,122,944,247	△157,204,745	△12,625,529	△841,038,881	△764,952,486	△103,948,826	△4,652,935,247	-	763,660,555	△3,889,274,692	△264,383,053
財源	2,808,228,248	2,808,228,248	△4,661,590	2,803,566,658	162,518,000	18,414,520	849,089,863	761,471,368	103,185,639	4,702,907,638	-	△322,335,459	4,380,572,179	313,707,798
税収等	2,368,535,283	2,368,535,283	△4,661,590	2,363,873,693	136,518,000	11,181,520	202,584,170	481,538,430	102,635,639	3,302,993,042	-	△322,335,459	2,980,657,583	311,584,713
国県等補助金	439,692,965	439,692,965	-	439,692,965	26,000,000	7,233,000	646,505,693	279,932,938	550,000	1,399,914,596	-	-	1,399,914,596	2,123,085
本年度差額	35,063,468	35,063,468	645,558,943	680,622,411	5,313,255	5,788,991	8,050,982	△3,481,118	△763,187	49,972,391	-	441,325,096	491,297,487	49,324,745
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△348,085,990	△348,085,990	-	△348,085,990	-	-	-	-	-	△348,085,990	-	-	△348,085,990	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△18,280,037
本年度純資産変動額	△313,022,522	△313,022,522	645,558,943	332,536,421	5,313,255	5,788,991	8,050,982	△3,481,118	△763,187	△298,113,599	-	441,325,096	143,211,497	31,044,708
本年度末純資産残高	8,583,536,628	8,583,536,628	645,558,943	9,229,095,571	506,616,439	50,174,023	270,077,980	138,670,257	935,013	9,550,010,340	-	441,325,096	9,991,335,436	2,675,974,308

連結純資産変動計算書内訳表

自 平成30年04月01日 至 平成31年03月31日 (単位:円)

科目	連結財務書類										
	一部事業組合・広域連合				第三セクター			総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	埼玉県市町村総合事	埼玉県後期高齢者医	彩の国さいたま人づ	小計	有限会社果樹公園あ	社会福祉法人横瀬町	小計				
前年度末純資産残高	1,545,606	40,404,193	3,662	2,686,883,061	93,811,881	3,752,868	97,564,749	12,632,571,749	△4,000,000	-	12,628,571,749
純行政コスト(△)	△313,851	△872,130,820	△398	△1,136,828,122	6,828,729	△11,692,549	△4,863,820	△5,794,627,189	-	769,757,404	△5,024,869,785
財源	331,079	879,028,652	-	1,193,067,529	-	11,870,666	11,870,666	5,907,845,833	-	△855,398,431	5,052,447,402
税収等	331,079	594,547,599	-	906,463,391	-	353,666	353,666	4,209,810,099	-	△845,046,431	3,364,763,668
国県等補助金	-	284,481,053	-	286,604,138	-	11,517,000	11,517,000	1,698,035,734	-	△10,352,000	1,687,683,734
本年度差額	17,228	6,897,832	△398	56,239,407	6,828,729	178,117	7,006,846	113,218,644	-	△85,641,027	27,577,617
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	△348,085,990	-	-	△348,085,990
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,007	-	-	11,007	-	-	-	11,007	-	-	11,007
その他	-	-	-	△18,280,037	△1,000,000	-	△1,000,000	△19,280,037	-	800,000	△18,480,037
本年度純資産変動額	28,235	6,897,832	△398	37,970,377	5,828,729	178,117	6,006,846	△254,136,376	-	△84,841,027	△338,977,403
本年度末純資産残高	1,573,841	47,302,025	3,264	2,724,853,438	99,640,610	3,930,985	103,571,595	12,378,435,373	△4,000,000	△84,841,027	12,289,594,346